

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本・小型株・ファンド



第33期（決算日：2016年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る6月10日に第33期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

日本・小型株・ファンドのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇日本・小型株・ファンド・マザーファンド	12
----------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み入金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
29期(2014年6月10日)	12,800	100		1.6	350.00	0.2	96.0	—	3,646
30期(2014年12月10日)	13,768	1,000		15.4	394.70	12.8	99.4	—	2,982
31期(2015年6月10日)	14,990	1,000		16.1	455.67	15.4	99.4	—	2,546
32期(2015年12月10日)	15,456	450		6.1	452.30	△ 0.7	94.4	—	2,862
33期(2016年6月10日)	15,756	300		3.9	416.93	△ 7.8	96.4	—	2,907

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。

RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円		%		%	%	%
2015年12月10日	15,456	—	—	452.30	—	94.4	—
12月末	15,918	3.0	3.0	456.42	0.9	95.9	—
2016年1月末	15,035	△2.7	△2.7	426.20	△ 5.8	96.8	—
2月末	14,233	△7.9	△7.9	391.25	△13.5	96.6	—
3月末	15,796	2.2	2.2	414.39	△ 8.4	96.2	—
4月末	15,855	2.6	2.6	410.24	△ 9.3	96.0	—
5月末	16,248	5.1	5.1	426.19	△ 5.8	95.3	—
(期末)							
2016年6月10日	16,056	3.9	3.9	416.93	△ 7.8	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

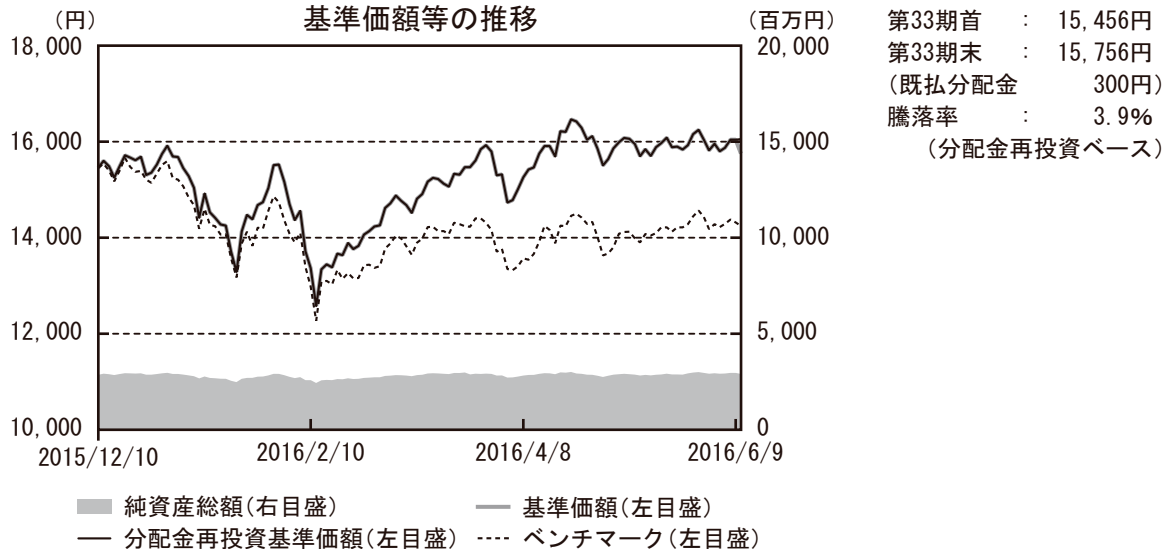
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第33期：2015/12/11～2016/6/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-7.8%）を11.7%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
------	------------------------------------

投資環境について

(第33期：2015/12/11～2016/6/10)

◎国内株式市況

- ・期首から横ばい圏で推移していましたが、2016年1月初旬から人民元安や中国経済指標の悪化、欧州の一部有力銀行の信用不安、為替市場で円高が進行したことなどから2月中旬まで下落基調が続きました。
- ・2月下旬以降、中国の追加金融緩和や米国の堅調な経済指標の発表、原油価格の上昇などから上昇基調が3月下旬まで続き、その後は一進一退の動きとなり期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本・小型株・ファンド>

- ・当ファンドは、日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の小型株式に投資しています。
- ・マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の市況変動の影響を大きく受けました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

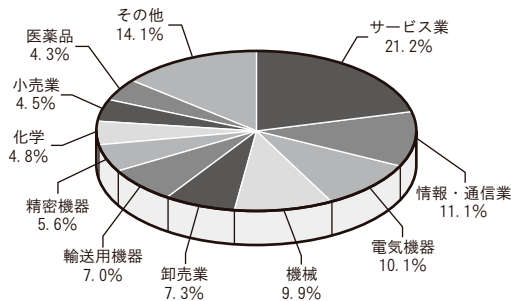
基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、畑作用除草剤の海外での拡大が期待されるクミアイ化学工業や紡績大手の東洋紡など、33銘柄を新規に組み入れました。また、航空機向け内装品を手掛けるジャムコや電子顕微鏡大手の日本電子など21銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

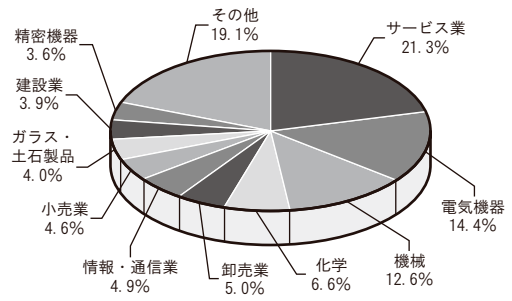
組入上位10業種

期首 (2015年12月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年6月10日)

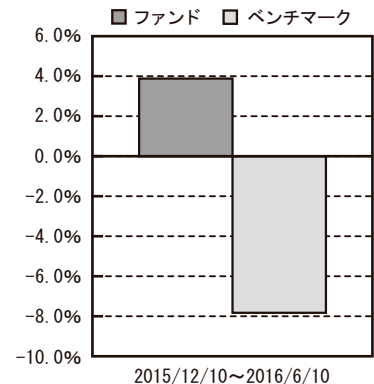


(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本・小型株・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (-7.8%) を 11.7% 上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを 12.5% 上回ったことによるものです。

基準価額 (ベビーファンド) と
ベンチマークの対比 (騰落率)

- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス) の騰落率 (-7.8%) を 12.5% 上回りました。

- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としたことや、そーせいグループやペプチドリームといった創薬ベンチャー企業などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・そーせいグループ：同社が研究開発を進める医薬品のパイプライン（開発品群）に着目し、期首より保有しました。新薬開発時の臨床試験などの進捗に伴うマイルストーン収入、新薬が販売されたときのロイヤリティ収入がともに拡大する見通しとなり、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：同社の持つ特殊ペプチドを用いた提携先製薬企業の創薬支援に着目し、期首より保有しました。国内外で共同研究開発契約を結ぶ製薬企業数が増加したことにより今後の事業拡大期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ジャムコ：世界的な航空需要の増加と同社が手掛けるシート事業の拡大に着目し、期首より保有しましたが、コストが想定以上に増加したことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・クミアイ化学工業：畑作用除草剤の海外での販売拡大に着目し期中より保有しましたが、国内販売は海外に反して低調な推移となったことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第33期	
	2015年12月11日～2016年6月10日	
当期分配金		300
（対基準価額比率）		1.868%
当期の収益		300
当期の収益以外		—
翌期繰越分配対象額		5,756

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本・小型株・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・注目された2015年度企業決算や2016年度業績の会社予想は、事前に想定された通り総じて弱い内容だったものの、市場にネガティブサプライズを与える程ではなく、これまでの業績下振れは一旦マーケットに消化されたものと考えています。
- ・当面は業績予想の前提となる為替水準の落ち着きどころや為替以外の本業の収益力、米国の金融政策や大統領選の行方、英国のEU（欧州連合）離脱問題、日本の財政・金融政策、中国経済など、市場が注目する要因を見極める神経質な展開を想定しています。
- ・一方、日本の株式市場では、企業統治改革の進展や原油価格下落メリット、人手不足による賃金・投資への波及効果、財政・金融政策期待などのプラス要因も注目されており、割安なバリュエーション（投資価値基準）から判断した日本株の魅力度は引き続き相対的に高いと判断しています。
- ・企業収益の下振れや市場心理に落ち着きが戻れば、マイナス金利下の運用難から割安なバリュエーションや配当利回りに注目した株式市場への資金シフトなども期待され、市場は徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると考えられます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 126	% 0.810	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(59)	(0.378)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(59)	(0.378)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.128	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(20)	(0.128)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	146	0.939	
期中の平均基準価額は、15,514円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 131,833	千円 484,540	千口 142,508	千円 545,218

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,412,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,851,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本・小型株・ファンド>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,058	百万円 656	% 21.5	百万円 3,353	百万円 817	% 24.4

平均保有割合 57.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,672千円
うち利害関係人への支払額 (B)	858千円
(B) / (A)	23.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 744,108	千口 733,433	千円 2,900,804

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 2,900,804	% 97.1
コール・ローン等、その他	85,782	2.9
投資信託財産総額	2,986,586	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,986,586,247
コール・ローン等	85,582,471
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	2,900,804,394
未収入金	199,382
(B) 負債	79,014,923
未払収益分配金	55,359,912
未払解約金	714,309
未払信託報酬	22,900,923
未払利息	109
その他未払費用	39,670
(C) 純資産総額(A-B)	2,907,571,324
元本	1,845,330,400
次期繰越損益金	1,062,240,924
(D) 受益権総口数	1,845,330,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	15.756円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,851,878,294円
 期中追加設定元本額 410,832,718円
 期中一部解約元本額 417,380,612円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5756円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年12月11日～ 2016年6月10日
費用控除後の配当等収益額	18,009,096円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	105,014,305円
収益調整金額	770,247,596円
分配準備積立金額	224,329,839円
当ファンドの分配対象収益額	1,117,600,836円
1万口当たり収益分配対象額	6,056円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	55,359,912円

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,437
受取利息	1,438
支払利息	△ 2,875
(B) 有価証券売買損益	145,965,431
売買益	168,379,338
売買損	△ 22,413,907
(C) 信託報酬等	△ 22,940,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	123,023,401
(E) 前期繰越損益金	224,329,839
(F) 追加信託差損益金	770,247,596
(配当等相当額)	(555,325,504)
(売買損益相当額)	(214,922,092)
(G) 計(D+E+F)	1,117,600,836
(H) 収益分配金	△ 55,359,912
次期繰越損益金(G+H)	1,062,240,924
追加信託差損益金	770,247,596
(配当等相当額)	(556,034,251)
(売買損益相当額)	(214,213,345)
分配準備積立金	291,993,328

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第32期》決算日2016年6月10日

[計算期間：2015年12月11日～2016年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第32期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第32期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率	インデックス	騰 落 中 率			
28期(2014年6月10日)	25,958	2.3	350.00	0.2	96.2	—	5,893
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2	394.70	12.8	97.6	—	5,077
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—	4,895
31期(2015年12月10日)	37,771	6.9	452.30	△ 0.7	96.1	—	5,149
32期(2016年6月10日)	39,551	4.7	416.93	△ 7.8	96.7	—	5,025

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月10日	円	%		%	%	%
	37,771	—	452.30	—	96.1	—
12月末	38,949	3.1	456.42	0.9	95.9	—
2016年1月末	36,840	△2.5	426.20	△5.8	97.0	—
2月末	34,883	△7.6	391.25	△13.5	96.8	—
3月末	38,767	2.6	414.39	△8.4	96.5	—
4月末	38,962	3.2	410.24	△9.3	96.1	—
5月末	40,005	5.9	426.19	△5.8	95.5	—
(期 末) 2016年6月10日	39,551	4.7	416.93	△7.8	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

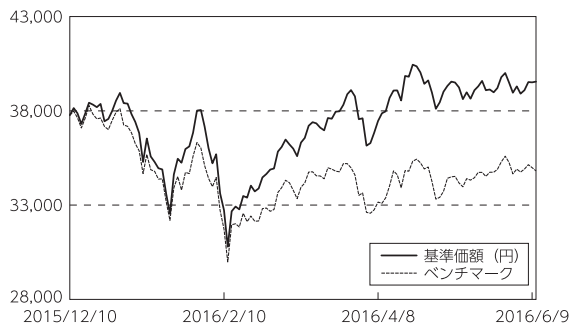
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス) の騰落率 (－7.8%) を12.5%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から横ばい圏で推移していましたが、2016年1月初旬から人民元安や中国経済指標の悪化、欧州の一部有力銀行の信用不安、為替市場で円高が進行したことなどから2月中旬まで下落基調が続きました。
- ・2月下旬以降、中国の追加金融緩和や米国の堅調な経済指標の発表、原油価格の上昇などから上昇基調が3月下旬まで続き、その後は一進一退の動きとなり期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、畑作用除草剤の海外での拡大が期待されるクミアイ化学工業や紡績大手の東洋紡など、33銘柄を新規に組み入れました。また、航空機向け内装品を手掛けるジャムコや電子顕微鏡大手の日本電子など21銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－7.8%）を12.5%上回りました。
- ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、銀行業の業種配分をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としたことや、そーせいグループやペプチドリームといった創薬ベンチャー企業などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・そーせいグループ：同社が研究開発を進める医薬品のパイプライン（開発品群）に着目し、期首より保有しました。新薬開発時の臨床試験などの進捗に伴うマイルストーン収入、新薬が販売されたときのロイヤリティ収入がともに拡大する見通しとなり、株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ペプチドリーム：同社の持つ特殊ペプチドを用いた提携先製薬企業の創薬支援に着目し、期首より保有しました。国内外で共同研究開発契約を結ぶ製薬企業数が増加したことにより今後の事業拡大期待から株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ジャムコ：世界的な航空需要の増加と同社が手掛けるシート事業の拡大に着目し、期首より保有しましたが、コストが想定以上に増加したことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

- ・クマイイ化学工業：畑作用除草剤の海外での販売拡大に着目し期中より保有しましたが、国内販売は海外に反して低調な推移となったことや、円高に推移したことが減益要因となったことなどから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・注目された2015年度企業決算や2016年度業績の会社予想は、事前に想定された通り総じて弱い内容だったものの、市場にネガティブサプライズを与える程ではなく、これまでの業績下振れは一旦マーケットに消化されたものと考えています。
- ・当面は業績予想の前提となる為替水準の落ち着きどころや為替以外の本業の収益力、米国の金融政策や大統領選の行方、英国のEU（欧州連合）離脱問題、日本の財政・金融政策、中国経済など、市場が注目する要因を見極める神経質な展開を想定しています。
- ・一方、日本の株式市場では、企業統治改革の進展や原油価格下落メリット、人手不足による賃金・投資への波及効果、財政・金融政策期待などのプラス要因も注目されており、割安なバリュエーション（投資価値基準）から判断した日本株の魅力度は引き続き相対的に高いと判断しています。
- ・企業収益の下振れや市場心理に落ち着きが戻れば、マイナス金利下の運用難から割安なバリュエーションや配当利回りに注目した株式市場への資金シフトなども期待され、市場は徐々に下値を切り上げる展開になるものと考えています。
- ・小型企業の中には、独自の技術革新や市場開拓により経済動向とは異なるトレンドで成長を継続する企業も多く存在し、今後もこうした企業への注目度は高まると思われます。また、人材の流動化により優秀な人材の起業や新興企業への経営参加の流れは継続しており、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業はますます増加するものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術革新や市場開拓により新しい製品やサービスを創造する活力ある企業などを中心に、中長期的な成長性を有する企業に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を継続します。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していきたいと考えています。
- ・今後も綿密な企業調査により、中期的な成長性の高い小型株式への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 48 (48)	% 0.127 (0.127)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	48	0.127	
期中の平均基準価額は、38,067円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,298 (154)	3,058,843 (-)	2,321	3,353,618

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年12月11日～2016年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,412,462千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,851,911千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月11日～2016年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,058	百万円 656	21.5	百万円 3,353	百万円 817	24.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,415千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,499千円
(B) / (A)	23.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				
サカタのタネ	—	8.4	20,790	
建設業 (3.9%)				
日本アクア	—	106.8	40,584	
ライト工業	105.9	45.3	49,150	
九電工	—	30.7	99,928	
食料品 (2.7%)				
亀田製菓	—	4.4	24,024	
アリアケジャパン	6.1	7.1	46,363	
ケンコーマヨネーズ	29.1	20.8	59,488	
繊維製品 (3.0%)				
東洋紡	—	551	114,057	
セーレン	—	29.5	32,361	
化学 (6.6%)				
第一稀元素化学工業	10.4	—	—	
保土谷化学工業	—	99	27,126	
ダイキョーニシカワ	10.5	31.9	51,773	
ミルボン	11.2	10.4	50,544	
クミアイ化学工業	—	156.9	118,302	
フマキラー	—	30	20,940	
ニフコ	10	9.3	52,824	
医薬品 (1.6%)				
そーせいグループ	11.1	1.1	23,166	
ベプチドリーム	35.1	7.5	53,625	
ゴム製品 (0.9%)				
ニッタ	22	16.3	42,608	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
ニチアス	61	117	98,397	
ニチハ	68.4	62.3	97,748	
金属製品 (1.3%)				
ジーテクト	29.9	—	—	
東プレ	27.6	27.6	63,811	
機械 (12.6%)				
三浦工業	78.5	11.4	27,610	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
島精機製作所	—	10.8	22,453	
レオン自動車	—	38	23,484	
瑞光	10.1	3.6	16,254	
技研製作所	28.8	49.6	93,843	
フロイント産業	51	42	56,070	
TOWA	—	54.8	51,183	
ローツェ	—	44.8	51,251	
三菱化工機	163	—	—	
アイチ コーポレーション	—	98.1	79,362	
ダイフク	12.1	—	—	
タダノ	—	74.8	72,780	
竹内製作所	49.9	67	115,575	
電気機器 (14.4%)				
ダイヘン	—	178	92,382	
サンケン電気	147	162	57,672	
日立国際電気	28	79.8	126,642	
バイオニア	62	—	—	
日立マクセル	—	14.5	22,649	
本多通信工業	66.2	117.9	103,398	
堀場製作所	—	17.9	91,469	
エスベック	52.5	40.5	54,310	
イリソ電子工業	—	11.9	73,304	
新日本無線	72	—	—	
レーザーテック	58	56.4	79,242	
日本電子	104	—	—	
輸送用機器 (2.7%)				
ユニプレス	16.6	33.7	65,310	
東海理化電機製作所	17.8	10.4	18,220	
エフ・シー・シー	29.4	24.9	48,256	
ジャムコ	39.8	—	—	
精密機器 (3.6%)				
ブイ・テクノロジー	15.1	—	—	
東京精密	—	38	99,256	
朝日インテック	28.6	4.1	22,263	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
大研医器	22.5	7	5,831	
CYBERDYNE	13.5	18.8	48,447	
その他製品 (0.5%)				
ニホンフラッシュ	—	19	22,477	
ヨネックス	7.7	—	—	
陸運業 (1.3%)				
丸和運輸機関	18.5	20	64,700	
情報・通信業 (4.9%)				
アイスタイル	43.1	26.3	22,696	
ブイキューブ	29.8	26.2	34,217	
フィックスターズ	13.9	—	—	
日本ファルコム	30.5	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	9.2	3.1	19,282	
J I G - S A W	1.6	—	—	
アイサンテクノロジー	5.4	—	—	
ワイヤレスゲート	—	10.8	21,664	
GMOインターネット	27.6	—	—	
アルファボリス	16.8	19.6	43,139	
ゼンリン	13.5	—	—	
S C S K	10.6	10.6	38,902	
ミロク情報サービス	89.5	37.4	56,922	
卸売業 (5.0%)				
シップヘルスケアホールディングス	25.2	16	50,960	
ガリバーインターナショナル	130	67.3	69,924	
日本エム・ディ・エム	145.4	156.4	123,868	
岩谷産業	37	—	—	
伊藤忠エネクス	23.4	—	—	
小売業 (4.6%)				
ジュッピン	113.1	77	101,486	
ホットランド	20.7	—	—	
ゴルフダイジェスト・オンライン	58.4	103.4	98,850	
ユナイテッドアローズ	—	6.6	20,922	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	6.4	21,024	
GMOクリックホールディングス	—	55.2	40,903	
不動産業 (3.4%)				
いちごグループホールディングス	—	94.1	39,239	
オープンハウス	—	24.5	71,932	
エヌ・ティ・ティ都市開発	41.3	51.1	54,728	
サービス業 (21.3%)				
ネクスト	36.5	21.8	23,064	
日本M&Aセンター	22	6.9	48,438	
アイティメディア	—	64.9	54,256	
タケエイ	48	48	49,968	
エス・エム・エス	22	—	—	
リニカル	—	30.8	67,144	
ツクイ	58.2	46	77,234	
エムスリー	57.8	13.8	48,024	
J Pホールディングス	—	65.6	20,204	
セブテーニ・ホールディングス	29.8	29.9	106,892	
ケネディクス	—	47.2	18,974	
クリーク・アンド・リバー社	139.2	158.6	75,493	
エフアンドエム	50	59.4	59,340	
エン・ジャパン	—	37.8	77,716	
テクノプロ・ホールディングス	10	—	—	
ジャパンマテリアル	48.8	13.1	47,946	
ベクトル	39.5	30.4	100,168	
ライドオン・エクスプレス	25.6	30.7	41,475	
グローバルグループ	—	16.3	44,107	
乃村工藝社	42.6	42.6	73,868	
合 計	株 数・金 額	3,146	4,278	4,858,294
	銘柄数<比率>	74	86	<96.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,858,294	% 90.4
コール・ローン等、その他	513,881	9.6
投資信託財産総額	5,372,175	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,372,175,873 円
コール・ローン等	120,239,469
株式(評価額)	4,858,294,000
未収入金	369,326,104
未収配当金	24,316,300
(B) 負債	346,503,707
未払金	346,263,244
未払解約金	240,095
未払利息	153
その他未払費用	215
(C) 純資産総額(A-B)	5,025,672,166
元本	1,270,672,256
次期繰越損益金	3,754,999,910
(D) 受益権総口数	1,270,672,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,551円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,363,391,416円
 期中追加設定元本額 155,093,880円
 期中一部解約元本額 247,813,040円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.9551円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	91,192,789円
日本・小型株・ファンド	733,433,894円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	34,768,829円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	4,835,247円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	406,441,497円
合計	1,270,672,256円

○損益の状況 (2015年12月11日～2016年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	37,400,076 円
受取配当金	37,392,900
受取利息	22,038
その他収益金	682
支払利息	△ 15,544
(B) 有価証券売買損益	202,837,954
売買益	904,882,696
売買損	△ 702,044,742
(C) 保管費用等	△ 215
(D) 当期損益金(A+B+C)	240,237,815
(E) 前期繰越損益金	3,786,285,778
(F) 追加信託差損益金	414,572,261
(G) 解約差損益金	△ 686,095,944
(H) 計(D+E+F+G)	3,754,999,910
次期繰越損益金(H)	3,754,999,910

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。